事 業 概 要

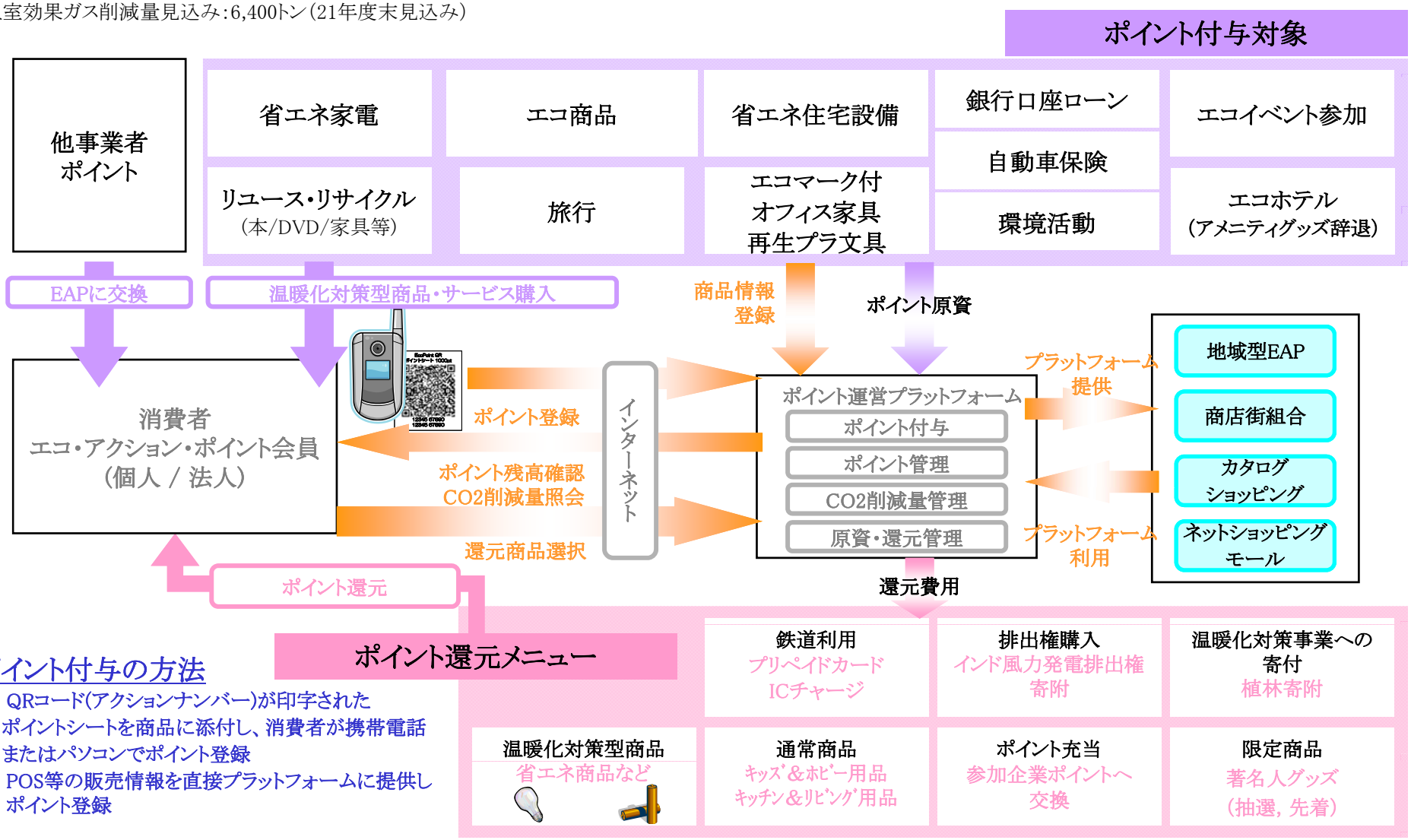
（資料２）

JCB

事業主体:株式会社ジェーシービー
エコポイントの対象商品:下記参照
委託事業の内容:下記参照
温室効果ガス削減量見込み:6,400トン(21年度末見込み)

事業の種類:全国版
サービス・行動の対象と付与方法:下記参照
会員数:100万人(21年度末見込み)

事業名:エコ・アクション・ポイント プラットフォーム事業
還元メニューと還元方法:下記参照
エコポイント発行規模の見込み:6千万ポイント(21年度末見込み)

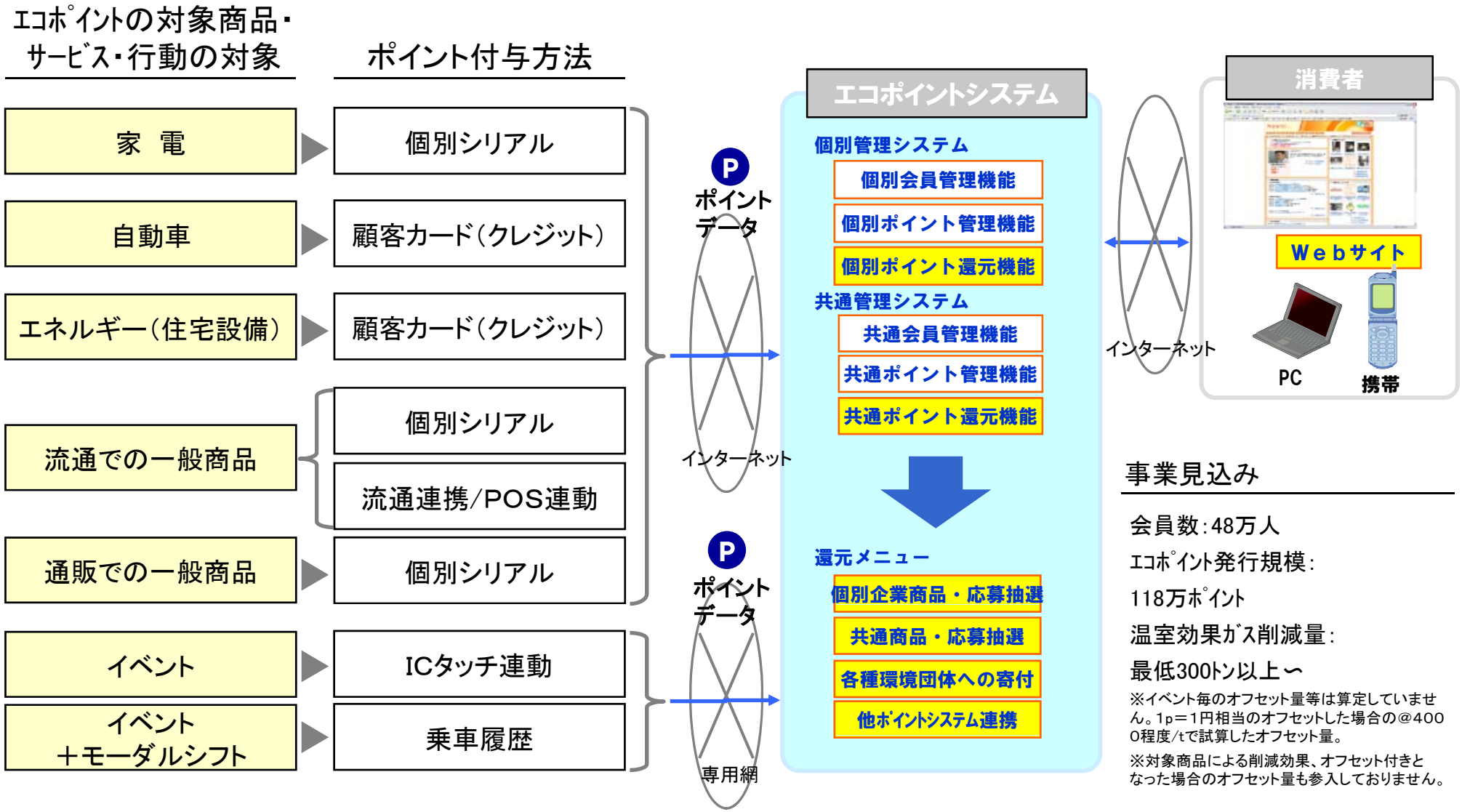


ポイント付与の方法

- QRコード(アクションナンバー)が印字されたポイントシートを商品に添付し、消費者が携帯電話またはパソコンでポイント登録
- POS等の販売情報を直接プラットフォームに提供しポイント登録

Copyright JCB Co., Ltd., All rights reserved.

株式会社電通「EAPﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ事業」（事業の種類：全国型）



事業見込み

会員数：48万人

ｴｺﾎﾟｲﾝﾄ発行規模：

118万ﾎﾟｲﾝﾄ

温室効果ｶﾞｽ削減量：

最低300ﾄﾝ以上～

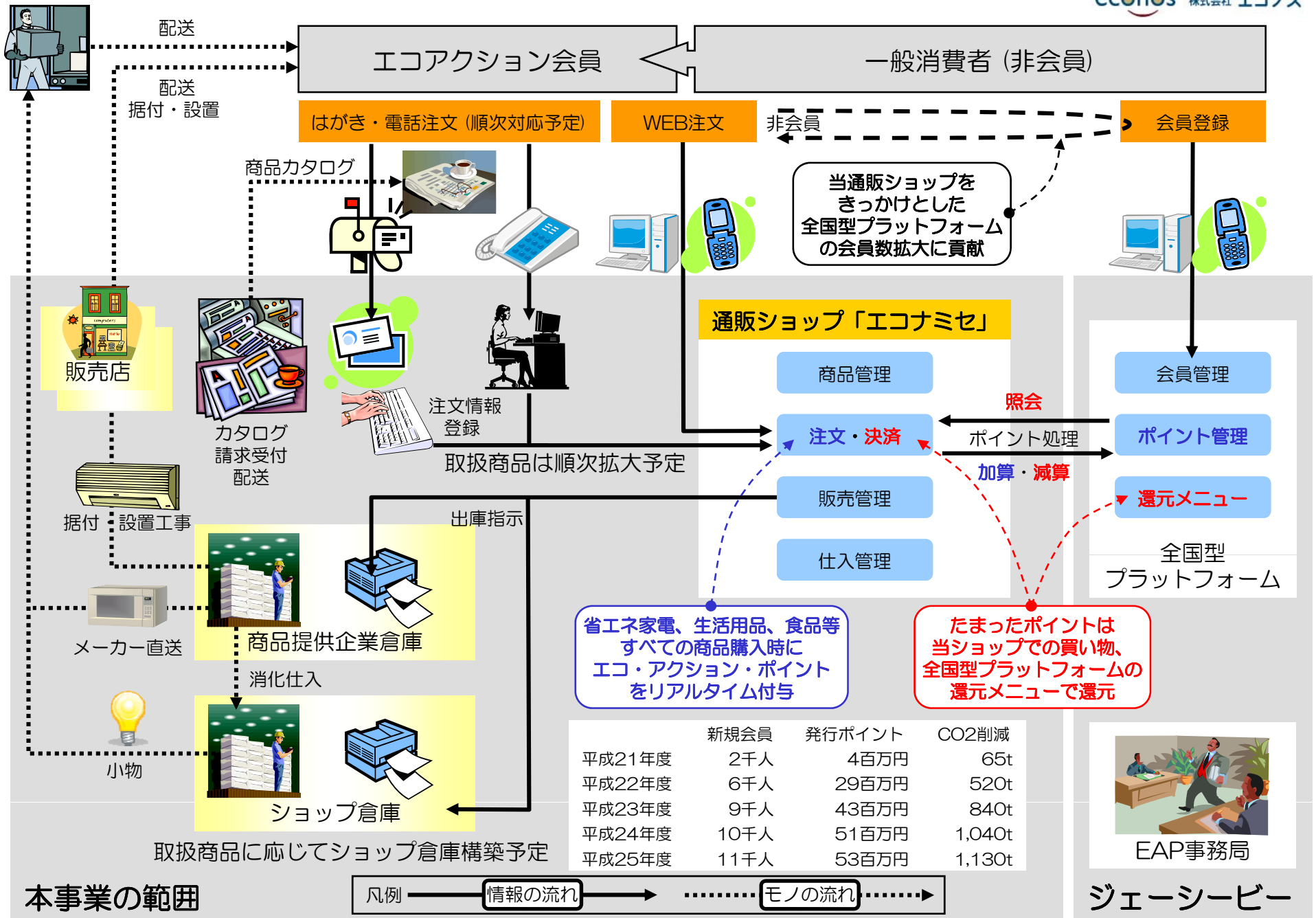
※イベント毎のオフセット量等は算定していません。1p＝1円相当のオフセットした場合の@4000程度/tで試算したオフセット量。

※対象商品による削減効果、オフセット付きとなった場合のオフセット量も参入しておりません。

※この見込みはご提案時のもので、今後採択条件によって修正される場合があります。

通販ショップ「エコナミセ」（仮称）の構築・運営（全国型）

株式会社エコノス



	新規会員	発行ポイント	CO2削減
平成21年度	2千人	4百万円	65t
平成22年度	6千人	29百万円	520t
平成23年度	9千人	43百万円	840t
平成24年度	10千人	51百万円	1,040t
平成25年度	11千人	53百万円	1,130t

区分：地域型

pal*system

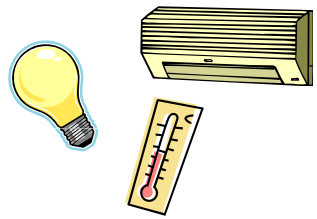
事業名：パルシステム　エコ・アクション・カレンダー

事業主体：パルシステム生活協同組合連合会

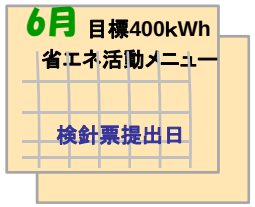
一都八県に在住するパルシステム組合員100万人を対象に、月毎の環境活動（電気・ガスの省エネ活動など）の参加をうながすツール「エコ・アクション・カレンダー」の登録を募り、登録者のうちCO_2を削減した方に対して1kgにつき1ポイント（1円相当）を付与する事業です。なおWEBを中心に登録者に削減状況や、世帯別省エネランキング、省エネ製品情報をフィードバックすることにより、さらなる環境活動の推進を図ります。　※削減根拠には検針票を用います。

組合員

パルシステム連合会



②カレンダーに記載される目標値を達成するため家庭で省エネ活動を実践



①月毎の環境活動や検針票の提出日、排出量目標値を示した「エコ・アクション・カレンダー」を配付

③取り組んだ結果として毎月検針票を提出

④提出された検針票をもとに計算し、ABいずれかの削減できている量に応じたポイントを既存システムを用いて付与

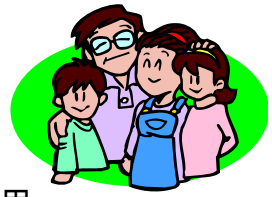
A：検針票提出ポイント5P
＋目標クリアポイント5P
＋目標値より減らせた$CO_2$1kgにつき1P

A：排出量目標値をクリアしている場合

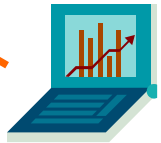
B：検針票提出ポイント5P
＋前年同月より減らせた$CO_2$1kgにつき1P

B：クリアしていなくても前年同月より減らせている場合
※削減ができなかった場合は提出ポイントのみ付与

⑥WEBや商品明細にて獲得したポイント数を確認。既存のポイント還元システムを用い環境商品やカンパ、グリーン電力の購入に利用。



データの可視化や環境情報の提供による省エネ活動の推進



⑤CO_2排出量の変化、獲得ポイント数、全体における順位などをWEBページで提供

生協環境商品

植林等カンパ

グリーン電力の小口販売

備考　①取り組み期間は2009年7月～2010年6月までを予定　※2009年6月に参加者を当会の商品カタログを用いて募集。
②2009年度は100万人の組合員のうち、最大3万人規模の参加を想定。なお初年度対象は電気のみ。ガスは2010年以降を予定。
③2009年度ポイント発行規模は、2008年度パルシステム東京活動実績から1千万ポイント（CO2削減効果約8,000t）を想定。
④エコ・アクション・ポイント原資に関しては、既存の当会のポイントシステムにおける生協運動参加費用から捻出。
※生協は会社組織と違い、予め組合員運動費用を事業の中に組み込んでいるため、事業継続性には問題はありません。

NPO法人全国商店街まちづくり実行委員会

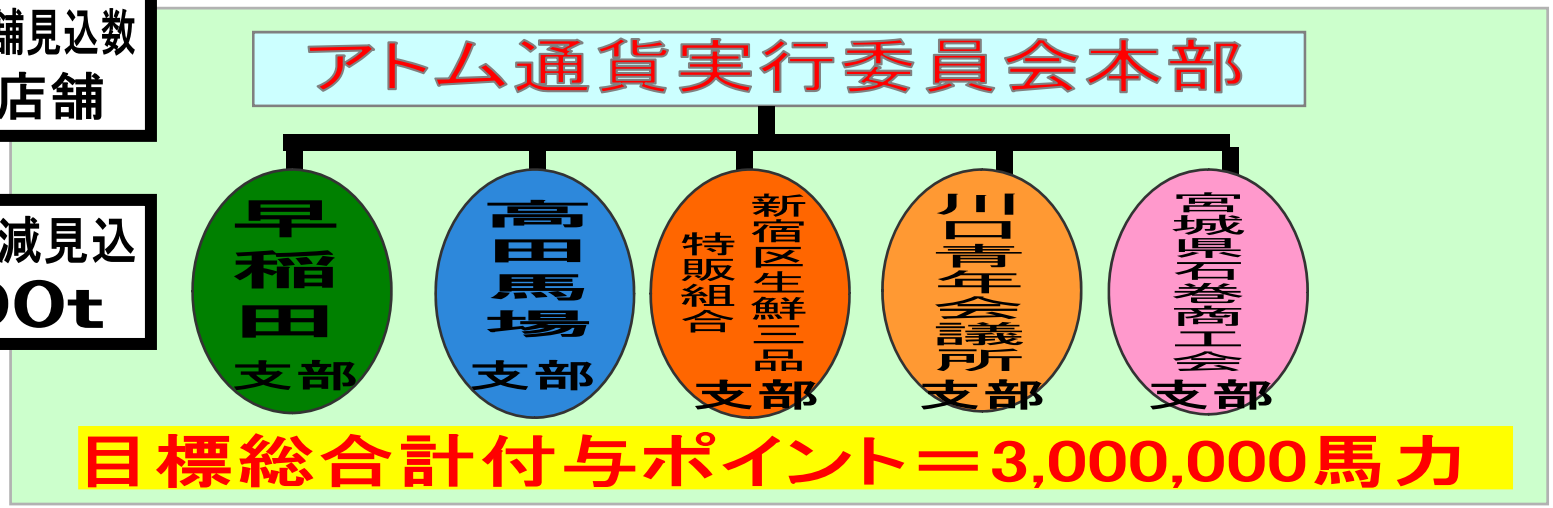
（事務局:アトム通貨実行委員会）

アトム通貨エコ･アクション･ポイント大作戦

平成20年度エコアクションポイント事業認定を受け全国的な認知度が上がり、他地域でも参加申請が増えた。
平成21年度はECO地域通貨として全国での利用を進める為に5地域での利用を検証し、全国型への基盤整備の年度とする。

会員店舗見込数
350店舗

CO2削減見込
１００t



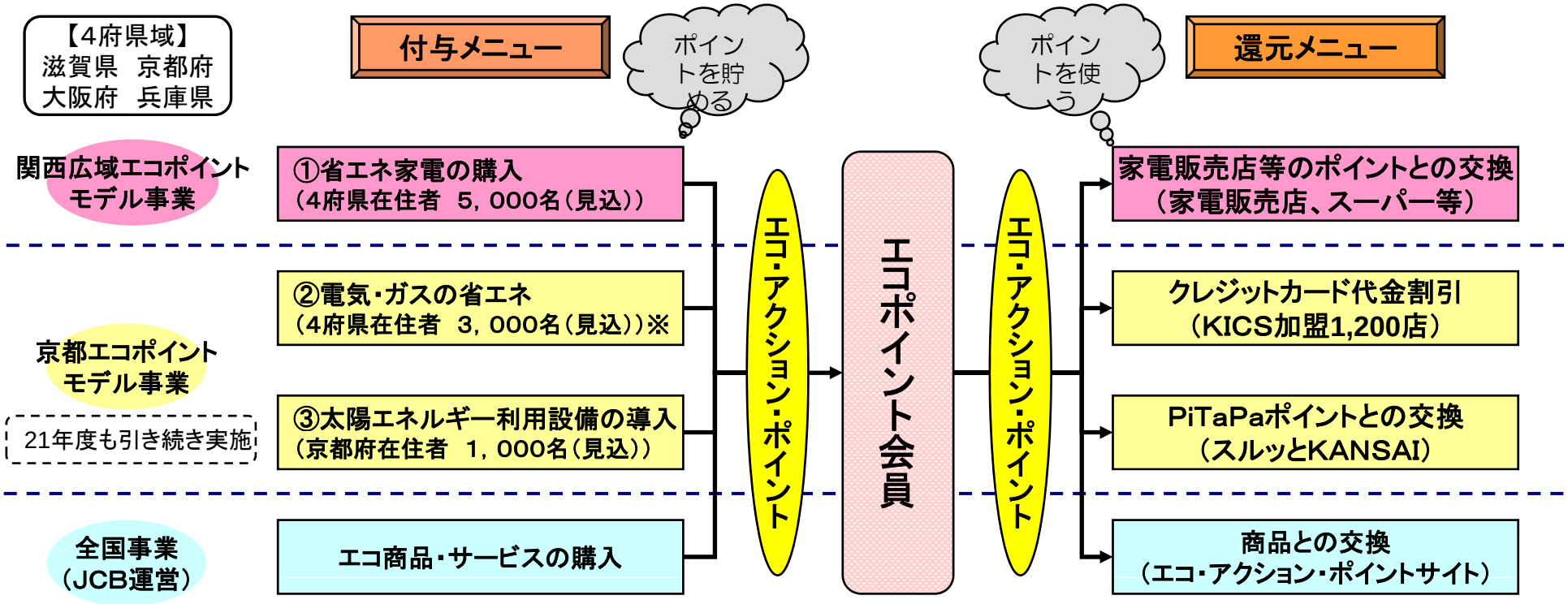
地域型

関西広域エコポイントモデル事業

事業主体：特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議
（京都環境行動促進協議会（京都CO2削減バンク）事務局）

【委託事業の内容】
- ○ 関西広域エコポイントモデル事業に対応するための京都エコポイントシステムの拡充
  - ① 関西広域エコポイントモデル事業への参加登録をオンラインで行える機能の追加
  - ② 省エネ家電の購入に対しエコポイントを付与する機能の追加
  - ③ エコポイントを家電販売店、スーパー等のポイント等と交換する機能の追加
- ○ 関西広域エコポイントモデル事業の立ち上げ準備・試行

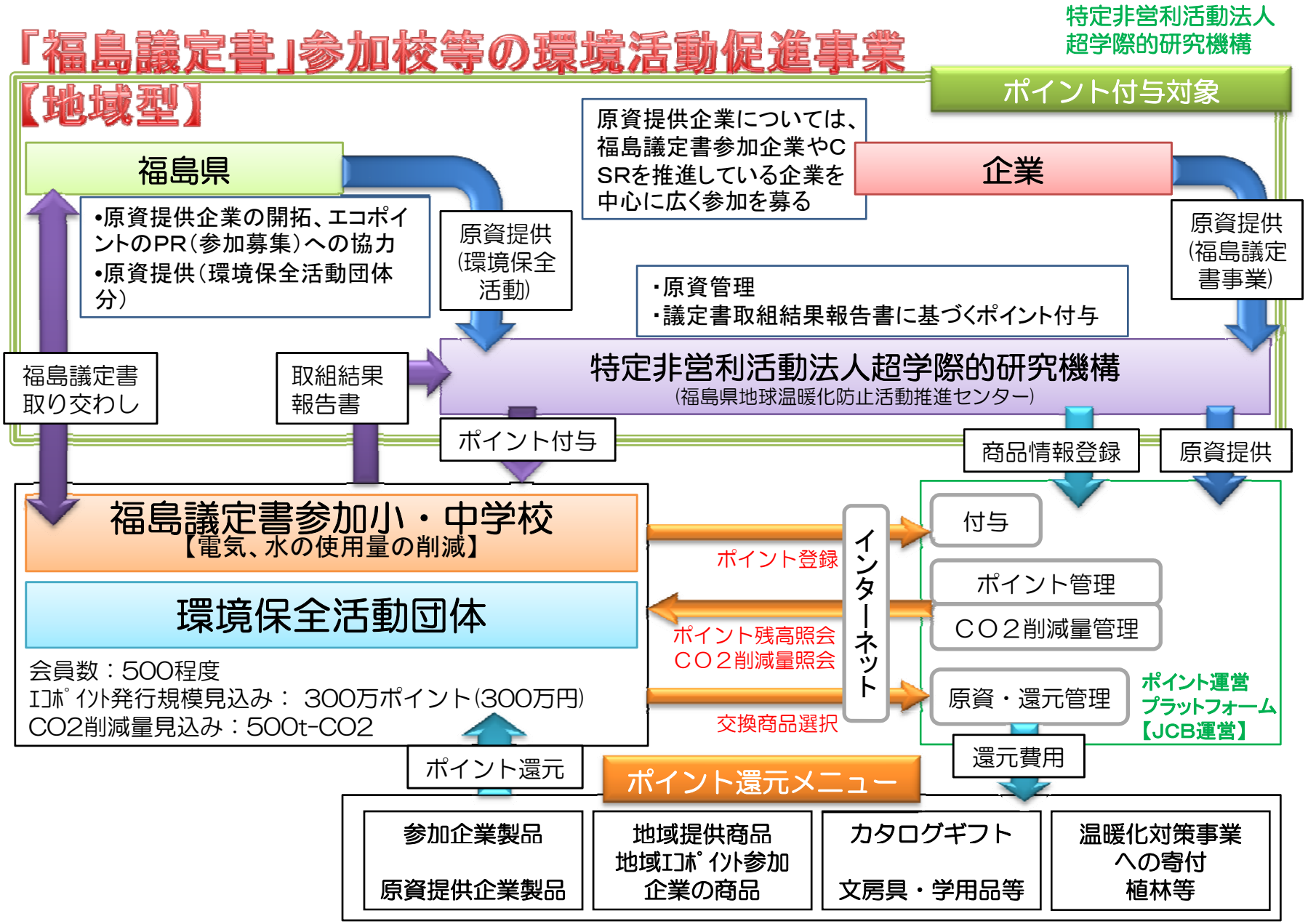
【温室効果ガス削減量】 2，425t-CO2（見込） 【エコポイント発行規模】 12,125,000ポイント（見込）（0.2kg-CO2=1ﾎﾟｲﾝﾄ=1円相当）



還元メニューは全国のエコポイント会員が利用可能

※他府県在住者で参加できるのは、京都CO2削減バンク構成員又はカーボンクレジット購入企業の従業員に限る。
（関西広域エコポイントモデル事業については在住条件以外の参加制限なし）

「福島議定書」参加校等の環境活動促進事業【地域型】



全国商店街エコアクションプロジェクト (S-EAP)　【地域型】

日本カードは
NO1店舗の表彰・
チラシ倶楽部新聞紙面
で全国告知

カード送付

日本カード

回収された台紙を
スキャナーにて
何処の店舗がいくつ押したかを
集計し、各店舗に請求します。

合計会員数　20,000人

商店街 A

商店街 B

商店街 C

商店街 D

発行ポイント数
1,480,000ポイント

JCB

EAP商品との
交換/清算

CO2削減量
1,000KG(最低値)

発行データ送付

レコードショップ	100
ドラッグストア	70
蕎麦屋	20

商店街事務局

原資の
請求

認定店舗

各商店街で商品を認定
①地産地消　(フードマイレージ)
②消費電力削減商品
③エコバックの寄付
④再生品を利用した商品

認定商品を購入した際にQRスタンプ　押印
満点になると・・・・・

①商店街のイベントに参加
②商品券として利用可能
③JCBのEAP商品と交換

各お店は
スタンプを押した数だけ
お金を払います。(原資)

１枚100円で回収

和歌山環境省エコ・アクション・ポイント推進連絡協議会
地域型：わかやま環境省エコ・アクション・ポイント推進事業

ポイント付与対象　原資提供企業（参加企業）

エコ梅干加工商品 ㈲紀州うめまさ	エコ海産物販売 弁天前定置水産㈱	ペットボトルリサイクル商品販売 宮惣ケミカル㈱	廃てんぷら油回収 ㈱エコ・ステージ	エコたまご 有田養鶏組合
エコ梅 （南高梅発祥農家） ㈲紀州高田果園	エコ紀州みかん みかん農家	ｼﾞｬﾄﾛﾌｧ栽培製油 ﾘｻｲｸﾙ肥料製造販売 紀伊半島ｴﾈﾙｷﾞｰ総合開発㈱	エコ宿泊 浦島ﾁｪｰﾝ、ﾎﾃﾙ海舟 古賀乃井、湯快ﾘｿﾞｰﾄ	その他エコ地産品 地元企業等

温暖化対策型商品・サービス購入

CO２削減見込み
・80万ｔ－CO２
見込み

ポイント付与の方法
- QRコード、アクションナンバーが印字されたポイントシートを商品に添付し、消費者が携帯電話またはパソコンでポイント登録

ポイント登録

エコ・アクション・ポイント会員
（一般消費者・地域住民・観光客）

ポイント残高確認
CO_2削減量照会

交換商品選択

インターネット

ポイント発行　ポイント原資

付与
ポイント管理
原資・還元管理
CO_2削減量管理

NPO
わかやま
環境省
EAP
推進協議会

ポイント発行　ポイント原資

付与
ポイント管理
原資・還元管理
CO_2削減量確認

ポイント
運営
プラット
フォーム

還元費用

目標
・会員登録5万人　ポイント発行　6百万ポイント
H２１年度（H２１年5月からH２２年2月まで）

交換商品（還元）

ポイント還元商品

エコ梅干加工商品 ㈲紀州うめまさ	エコ海産物 弁天前定置水産㈱	ペットボトルリサイクル商品 宮惣ケミカル㈱	バイオ燃料（BDF） ㈱エコ・ステージ	エコたまご商品 有田養鶏組合
エコ梅商品 （南高梅発祥農家） ㈲紀州高田果園	エコ紀州みかん みかん農家	ｼﾞｬﾄﾛﾌｧ栽培製油 ﾘｻｲｸﾙ肥料 紀伊半島ｴﾈﾙｷﾞｰ総合開発㈱	エコ宿泊 浦島ﾁｪｰﾝ、ﾎﾃﾙ海舟 古賀乃井、湯快ﾘｿﾞｰﾄ	現EP商品及び わかやまエコ地産品 地元企業等